

令和8年度 支部保険者機能強化予算（案）について

令和7年度第3回全国健康保険協会沖縄支部評議会
(令和8年1月19日)

支部保険者機能強化予算とは

高齢化の進展を見据えた社会保障費節減という観点、健康づくりに対する国民の高まり等を背景に、各保険者には、医療費適正化や加入者の健康増進を図ること等がこれまで以上に期待されている。また、協会としても、これらの取り組みを通じて、加入者の健康増進等を図りながら将来に備えておくことは、極めて重要なことと考えている。各支部が地域性を踏まえた独自の取組を積極的に推進していくために活用する予算が「**保険者機能強化予算**」である。保険者機能強化予算は支部医療費適正化等予算と支部保健事業予算に区分されており、各分野ごとの予算配分を支部の裁量で設定できるものとなっている。

支部医療費適正化等予算 → 13,228,000円（令和8年度）

全体予算8億円を、全支部一律に定額部分600万円を設定した上で、
残りを加入者数で按分して加算し、効率化分（3%）を差し引いた額

支部保健事業予算 → 49,575,000円（令和8年度）

全体予算40億円を、40歳以上の加入者数で按分した上で、効率化分（3%）を差し引いた額

<予算の区分等>

予算区分	分野
支部医療費適正化等予算	医療費適正化対策経費
	広報・意見発信経費
支部保健事業予算	健診経費
	保健指導経費
	重症化予防事業経費
	コラボヘルス事業経費
	その他の経費

<スケジュール>

時 期	主な予定
10月27日	支部評議会にて現状評価・課題・重点施策シートの意見聴取
11月10日	支部保険者機能強化予算案 策定開始
12月19日	支部保険者機能強化予算案 本部提出
1月19日	支部評議会にて、支部保険者機能強化予算案の説明
2月中旬	本部確認後、予算案承認
3月	保険者機能強化予算案の最終案を評議員へ報告（郵送）

令和8年度 支部医療費適正化等予算（案）

沖縄支部

（単位:千円）

事業名		区分	事業内容		予算案	前年度 (令和7年度)	期待される効果
令和8年度 KPI :		全被保険者数に占める健康保険委員が委嘱されている事業所の被保険者数の割合を47.9%以上とする ジェネリック医薬品使用割合（数量ベース）を年度末時点で93.8%以上とする					
医療費適正化対策経費	企画部門関係	①	健康保険委員及び健康宣言の登録に係る文書勧奨委託業務	継続	748	766	健康保険委員の委嘱拡大 健康宣言事業所の拡大
	業務部門関係	②	健康保険被扶養者状況リスト未提出事業所への電話勧奨業務委託	継続	990	968	状況リストの提出率アップによる保険料率上昇抑制 高齢者医療制度における拠出金の削減 加入者の医療機関への適正受診
広報・意見発信経費		③	納入告知書に同封するチラシの作成	継続	2,831	3,049	事業主、事務担当者への制度周知 問い合わせ対応及び窓口相談業務の軽減
		④	インセンティブ制度広報チラシ	継続	532	747	インセンティブ制度の周知及び啓発
		⑤	協会けんぽガイドブックの印刷・製本	継続	957	1,485	事業主、事務担当者への制度周知 問い合わせ対応及び窓口相談業務の軽減
		⑥	なは健康フェアへの参画	継続	66	132	協会けんぽの認知度向上 那覇市との連携強化

事業名		区分	事業内容	予算案	前年度 (令和7年度)	期待される効果	
広報・意見発信経費	⑦	中小企業団体中央会会報誌への広告掲載	継続	沖縄県中小企業団体中央会の会報誌にインセンティブ等に関する記事を掲載し、事業主に取り組みへの理解を促す。	299	299	健康保険制度の周知拡大 問い合わせ対応及び窓口相談業務の軽減 健康保険委員委嘱・メルマガ登録拡大 協会けんぽ支部事業の周知及び推進
	⑧	新適事業所への各種案内文書等の印刷・発送委託業務	新規	新規加入事業所へ協会けんぽの事業や制度の周知を行うためチラシなどの印刷や発送を委託する。	1,056		健康保険制度の周知拡大 問い合わせ対応及び窓口相談業務の軽減 健康保険委員委嘱・メルマガ登録拡大 協会けんぽ支部事業の周知及び推進
	⑨	医療費適正化を目指した健康経営セミナーの開催	継続	5者協定を締結している団体（沖縄県、労働局、沖縄県医師会、産業保健総合支援センター）や、経済団体、新聞社、保険会社等と連携し、中小企業への医療費適正化を目的とした健康経営啓発セミナーを開催する。（年間4回を予定）	927	1,359	セミナーを通して事業主や加入者の健康管理意識の醸成を図ることで、特定健診及び特定保健指導の実施率向上、未治療者の受診率向上など医療費の適正化、ひいては保険料率の上昇抑制に繋げることができる。
	⑩	新聞・Youtube広告を活用した医療費適正化に係る広報	継続	健診受診率や保健指導利用率の向上、ジェネリック医薬品使用割合の向上等を目的にインセンティブ制度の指標と連動させた記事を掲載する（本島内新聞2社）。また、YoutubeのCMを作成し、放映することで幅広く広報を行う。	2,869	2,594	協会けんぽの認知度向上および事業の周知 インセンティブ制度の周知および事業主・加入者の行動変容
	⑪	新聞社との共催による健康経営シンポジウム開催後の新聞への広告掲載	継続	新聞社との共催で健康経営シンポジウムを開催し、開催後にそのシンポジウムについて新聞掲載（全15段）する際に、広告欄4段分の費用負担をすることで、全15段のうち、11段は健康経営シンポジウムについての情報、広告欄3段は協会けんぽ独自の広報欄として使用させてもらい、全15段での新聞広報を行う。	1,320	1,406	購読者に健康管理意識の醸成を図ることで、特定健診及び特定保健指導の実施率向上、未治療者の受診率向上など医療費の適正化、ひいては保険料率の上昇抑制に繋げることができる。
	⑫	LINEリッチメニュー設計にかかる業務委託	新規	LINEによる効果的な広報の実施に向けて、登録していただいた加入者に対して広報内容を充実させた広報を行い、登録解除やブロック数を減らすことが必要である。まずはリッチメニューから健診等の予約もできるように改善を行い利便性の向上を図る。また業務委託を行うことで、業務の効率化を図る。	633		健康保険制度の周知拡大 問い合わせ対応及び窓口相談業務の軽減 健康保険委員委嘱・メルマガ登録拡大 協会けんぽ支部事業の周知及び推進
支部医療費適正化予算合計（令和8年度支部予算枠：13,228千円）				13,228	13,182	* 令和8年度予算の合計は、端数処理の関係上、各項目の合計と一致しない。 * 前年度予算の合計は、記載されていない他の事業経費を含むため、各項目の合計と一致しない。	

令和8年度 支部保健事業予算（案）

沖縄支部

（単位：千円）

事業名		区分	事業内容		予算案	前年度 (令和7年度)	期待される効果	
令和8年度 KPI：		生活習慣病予防健診実施率を68.8%以上とする 事業者健診データ取得率を7.0%以上とする 被扶養者の特定健診実施率を33.1%以上とする						
健診経費	事業者健診の結果データの取得	①	事業者健診結果データ取得業務	継続	事業者健診データ取得率向上のため、 ①事業者健診に関する提供依頼書の提出勧奨 ②すでに提供同意済の事業所に対する健診結果の提供依頼 ③紙媒体で受理した健診結果のデータ化業務を委託 事業所への依頼文書の印刷・発送を含めた文章勧奨及び電話勧奨、また健診結果の受理、データ化及び問い合わせ対応を委託業者にて行い、支部の取得業務を効率的に進める。	6,265	4,450	事業者健診取得率の向上
	その他	②	<その他> 治療中の者の検査結果情報提供料 健診実施機関実地指導旅費 事業者健診の結果データの取得（健診実施機関による委任状取得の委託費）			954	320	
	集団健診	③	被扶養者を対象とした 集団健診および特定保健指導の実施	継続	（1）まちかど健診 ショッピングモール等を会場に県内各地で実施。健診当日または後日に、特定保健指導を実施。 （2）ナイト健診 市町村(北谷町)と共同で通常より遅い時間帯に健診を実施。 （3）宮古島出張健診 離島の公共施設等を会場に被保険者及び被扶養者を対象とした集団健診、特定保健指導を実施。	2,662	2,660	特定健康診査受診率の向上 特定保健指導実施率の向上
		④	集合契約に係る離島健診の渡航費用	継続	渡航にかかる費用の分担金（特定健診等の実施機関がない離島市町村にて健診を実施する場合、検診車両運搬・機材運搬・職員の航空運賃や宿泊費等の負担）	1,400	1,450	特定健康診査受診率の向上
	健診受診勧奨等経費	⑤	受診勧奨はがきの作成	継続	<生活習慣病予防健診> （1）令和8年度に35歳になる被保険者への受診勧奨 （2）石垣での集団健診受診勧奨 （3）被保険者への受診勧奨 （総合工事業・その他の運輸業） <特定健診> （5）令和8年度に40歳になる被扶養者への受診勧奨 （6）石垣での集団健診受診勧奨 （7）被扶養者への受診勧奨（中部・南部在住者）	2,726	2,657	特定健診の受診率向上

事業名				区分	事業内容	予算案	前年度 (令和7年度)	期待される効果
健診 受診勧奨等 経費	健診 受診勧奨等 経費	⑥	健診パンフレット作成	継続	事業主・事業所担当者向けに、協会の健診について解説したリーフレットを作成し配付することで、生活習慣病予防健診やがん検診等の重要性の認知を高め受診率の向上を図る。	581	500	生活習慣病予防健診、事業者健診及び特定健診の実施率向上
		⑦	離島（久米島町）で行う事業所説明会	継続	連携協定のある久米島町において事業主・担当者向けに協会の保健事業の周知を図るための説明会を開催し、地域職域合同で受診を勧奨する。	97	151	生活習慣病予防健診、事業者健診及び特定健診の受診率向上
		⑧	夫婦ともに未受診者に対する受診勧奨	新規	生活習慣病の予防では家庭内での生活習慣が大きく影響することから、夫婦とも令和7年度健診が未受診の加入者をターゲットに、令和9年度からの被扶養者健診内容の拡充の周知も見据え、夫婦同日受診を促すための受診勧奨を行う。	2,145		被保険者及び被扶養者の未受診者を対象としていることから、未受診者の新たな掘り起しに繋がり被保険者及び被扶養者の受診率の向上が期待される。
		⑨	健診案内等チラシ作成	継続	特定健康診査受診券（セット券）に同封するチラシや健診実施機関一覧を作成し、受診率の向上を図る。 また、生活習慣病予防健診に関する注意事項や共同利用に関するチラシ等を作成し、事業主、被保険者に配付する。	2,398	2,299	特定健康診査受診率の向上
令和8年度 KPI：					被保険者の特定保健指導の実施率を37.1%以上とする 被扶養者の特定保健指導の実施率を18.3%以上とする			
保健 指導 利用 経費	保健 指導 利用 経費	⑩	被保険者・被扶養者に対する特定保健指導	継続	利便性のよい施設（支部健康相談室や公共施設等）を使用し行動変容のきっかけづくりとして血管年齢測定等を活用した特定保健指導を企画・実施することにより、被扶養者をはじめ被保険者の特定保健指導実施率の向上を図る。	1,523	1,082	特定保健指導実施率の向上
		⑪	当日初回面談の勧奨（被保険者）	継続	支部が実施する特定保健指導における対象者の選定、利用勧奨等、健診受診後1週間以内に協会が初回面談（分割）、または一括で初回面談を実施する際に必要となる健診当日の作業について委託する。	1,171	1,463	特定保健指導初回実施率の向上 特定保健指導中断率の減少 健診機関職員の特定保健指導に対する理解度の向上
	その他	⑫	＜その他＞ 保健指導用パンフレット作成等経費 保健指導用事務用品費（測定用機器類等） 保健指導用図書購入費			513	387	

事業名		区分	事業内容		予算案	前年度 (令和7年度)	期待される効果	
令和8年度 KPI : 血圧、血糖、脂質の未治療者において健診受診月から10か月以内に医療機関を受診した者の割合を対前年度以上とする								
重症化予防事業経費	未治療者受診勧奨	⑬	健診機関による未治療者に対する受診勧奨	継続	健診結果（血圧、血糖値、LDL）から治療が必要な方を対象に、健診当日に健診機関において受診勧奨を行う委託事業。	1,705	3,432	高血圧と糖尿病及び脂質異常の重症化予防
		⑭	未治療者に対する受診勧奨	継続	生活習慣病予防健診の結果、要治療領域と判定されながら未治療の方へ文書や電話による受診勧奨を行う委託事業。	16,786	15,610	生活習慣病の重症化予防
	重症化予防対策	⑮	かかりつけ医と連携した保健指導プログラム	継続	糖尿病性腎症患者に対して、かかりつけ医と連携を図りながら食事や運動により生活習慣の改善を促す委託事業。	2,545	1,162	糖尿病性腎症の重症化予防
令和8年度 KPI : 健康宣言事業所数を2,120事業所以上とする								
コラボヘルス事業経費	コラボヘルス事業	⑯	事業所とコラボした健康プログラム	継続	高血圧および動脈硬化性疾患予防、重症化予防を目的とした健康講話に加え、保健指導や受診勧奨等を事業所（事業主および健康管理担当者）と連携して実施する。	688	305	高血圧関連疾患の重症化予防
		⑰	事業主とコラボしたご家族様にも特定健診プロジェクト	継続	健康経営宣言をしている事業所に参加を募り、被扶養者の特定健診未受診者を対象に、協会けんぽ沖縄支部長と事業主との連名で健診受診勧奨はがきを送付する。	440	585	特定健康診査受診率の向上
		⑱	健康宣言事業所への健康情報誌の発行	継続	支部の健康経営に関するサポート事業の紹介や、クガニ認定事業所表彰式の記事などうちなー健康経営宣言をすることで得られるメリットの紹介やうちなー健康経営宣言事業所の健診受診率や保健指導実施率の向上に資する内容を記載した健康情報誌を発行することで健康経営推進を図る。	2,725	1,538	健康経営の普及促進 加入者の健康増進

事業名				区分	事業内容	予算案	前年度 (令和7年度)	期待される効果
コロナヘルス事業経費	コロナヘルス事業	⑱	事業所で取り組む禁煙サポート事業	継続	県薬剤師会及び県保健医療福祉事業団と連携して、受動喫煙防止のための職場環境づくりや喫煙に関する知識の普及・啓発に取り組むことで、職場の受動喫煙防止対策及び喫煙者の禁煙への動機付けを促進する。	1,265	1,445	喫煙による健康被害への理解促進 職場の受動喫煙防止 禁煙による特保対象者の減少
	情報提供ツール	㉔	事業所カルテの発送業務	継続	宣言事業所へ事業所カルテを送付し、経年の健康度情報を提供する。また、併せて健診受診率や保健指導実施率を記載した健康経営取り組みレベルを通知するとともに、アンケートを同封し、取り組み状況の振り返りをしてもらう。	857	530	健康経営の普及促進 加入者の健康増進
その他の経費	保険事業実施計画アドバイザー経費	㉕	保健事業実施計画（データヘルス計画）アドバイザー経費	継続	データヘルス計画に必要な専門医による医学的見地から助言を得るため。	47	47	データヘルス計画の計画的な実施
支部保健事業予算合計（令和8年度支部予算枠：49,575千円）						49,500	49,538	* 令和8年度予算の合計は、端数処理の関係上、各項目の合計と一致しない。 * 前年度予算の合計は、記載されていない他の事業経費を含むため、各項目の合計と一致しない。

令和8年度 最重点広報経費（案）

沖縄支部

（単位:千円）

事業名			区分	事業内容	予算案	前年度 (令和7年度)	期待される効果
最重点広報経費	⑦	令和9年度保険料率改定	継続	令和9年度都道府県単位保険料率及び保険料率設定の仕組みインセンティブ制度（健康づくり及び医療費適正化につながる取組）、こども・子育て支援金制度について、沖縄県において2社でほぼ県内全域のシェア率を占めている新聞広告を活用し、県内全域への広報を実施する。	2,438	2,492	健康保険制度及びインセンティブ制度の周知拡大
	⑧	健診体系の見直し（現役世代への健診事業の拡充）	継続	令和9年度より実施する被扶養者の健診体系の見直しについて沖縄県において2社でほぼ県内全域のシェア率を占めている新聞広告を活用し、県内全域への広報を実施する。	2,438	2,376	特定健康診査受診率の向上
	⑨	健康保険制度の意義や協会の役割等への共感が広がる環境づくり	新規	加入者・事業主が協会や協会の役割に関心を持ち、共感し、協会の事業に協力する関係を構築するため、協会の役割や提供価値を沖縄県において、2社でほぼ県内全域のシェア率を占めている新聞広告を活用し、県内全域への広報を実施する	2,438		協会けんぽの認知度向上および事業の周知 健康保険制度の周知拡大
	⑩	電子申請・けんぽアプリの利用促進	新規	電子申請の開始やメリット、利用方法等を継続的な周知及び電子申請の利用の際にけんぽアプリのダウンロードの推奨を周知する。これらの広報を各地域の商工会議所封入封緘サービスを活用し、多くの事業所へ周知する。	726		電子申請及びけんぽアプリの利用率向上
最重点広報経費合計					8,039	4,868	* 令和8年度予算の合計は、端数処理の関係上、各項目の合計と一致しない。